

委員長談話

日米首脳会談および閣僚会合におけるTPPをめぐる日米協議の混迷ぶりを見てみると、もはや日本側の主張を押し通すことは困難であると言わざるを得ない。このまま懸念に満ちた交渉を続ければ、米国側の強硬姿勢の前に際限のない譲歩を迫られ、傲慢な圧力に屈するだけである。

日本政府は国会決議を踏まえ、即刻、TPP交渉から脱退すべきだ。

農村現場では、牛肉関税を大幅に引き下げた日豪EPA妥結に加え、TPP日米協議をめぐる様々な報道によって、大きな不信感と不安感を抱くとともに、大変な憤りを感じている。これも秘密保持を口実に、徹底した情報開示と国民的議論がないことによるものであり、情報公開は何よりも重要である。

安倍首相は、TPP参加を正式表明した際、「強い交渉力で結果を出していく」、「日本の食と農を守ることを約束する」、「政権公約、国民との約束は必ず守る」などと述べたはずである。

したがって、安倍内閣が、日米同盟強化を優先し、TPP早期妥結ありきで国家主権を脅かす恐れがある異常性に目をつぶり、国民の食と農と命を犠牲にするような交渉を続けることは、断じて許されない。

われわれは、政府及び国会、各政党に対し、政治的修辭にごまかされることなく、農産物重要品目などの「聖域」全てが守られなければ脱退しか道はないとの要求を突き付けていく。引き続き、道民・国民各層との幅広い連携のもと、安全・安心な食料生産を育む、みどり豊かな北海道農業・農村を守るため、TPP断固反対・即時脱退の運動を展開していく決意である。

2014年 4月25日

北海道農民連盟

委員長 山田 富士雄